

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「中小型成長株ファンドーネクストジャパンー(年2回決算型)/愛称:jnext II」は、2017年1月23日に第2期決算を行いました。

当ファンドは、中小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第2期末(2017年1月23日)

基準価額	11,460円
純資産総額	183百万円
第2期	
騰落率	8.4%
分配金(税込み)合計	400円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

中小型成長株ファンド ーネクストジャパンー(年2回決算型) /愛称:jnext II

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第2期(決算日2017年1月23日)

作成対象期間(2016年7月23日~2017年1月23日)

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の9:00~17:00

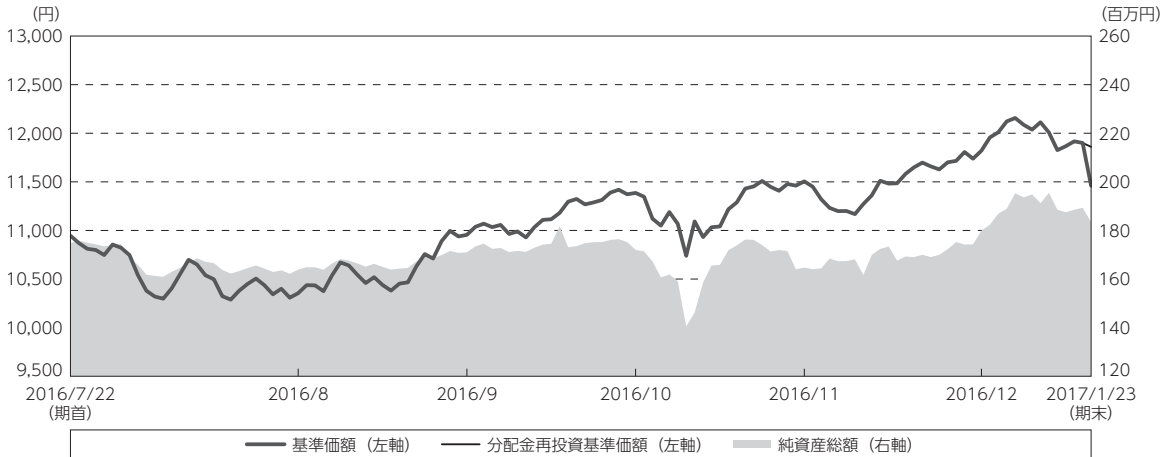
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2016年7月23日～2017年1月23日)



期首：10,946円

期末：11,460円 (既払分配金(税込み)：400円)

騰落率： 8.4% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株値ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首11,096円から始まりました。期初は、7月末の日銀による上場投資信託(ETF)の買入倍増決定を受け大型株優位になるなか、中小型株は冴えない展開となり、当ファンドも下落し8月19日に当期最安値となる10,429円をつけました。その後、9月に中小型株に資金が回帰して上昇に転じると、銘柄選択の奏功も相俟って大きく上昇しました。11月上旬に米大統領選挙の影響を受け調整する局面もありましたが、相場の反転と共に当ファンドも上昇基調となり、2017年1月10日に当期最高値となる12,324円をつけました。期末にかけてはやや調整し、決算日である1月23日の分配金再投資基準価額は12,023円となりました。

1万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年1月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	91	0.816	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(57)	(0.515)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.274)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.077	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.077)	
(c) そ の 他 費 用	61	0.547	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(11)	(0.095)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(50)	(0.453)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	161	1.440	
期中の平均基準価額は、11,146円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

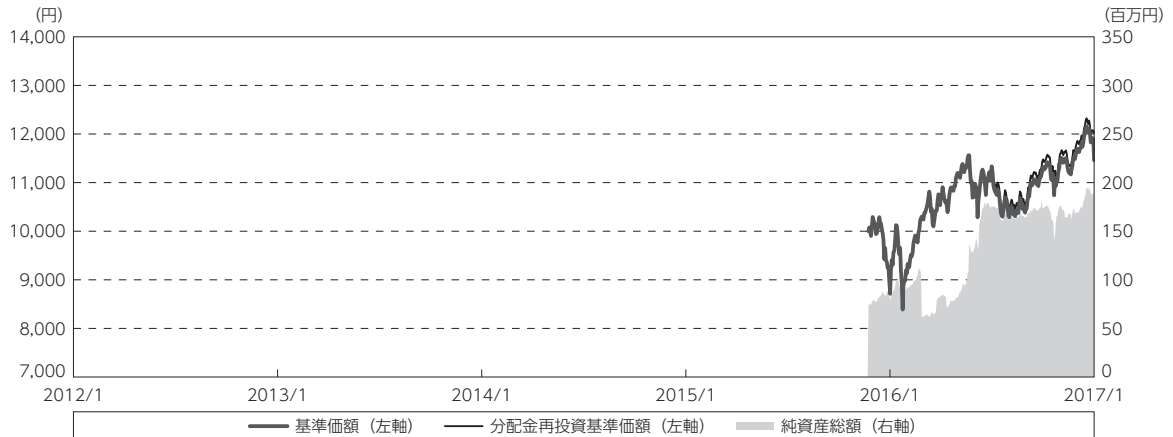
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年1月23日～2017年1月23日)



- (注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2015年12月11日から2017年1月23日)のみの記載となっております。
 (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注3) ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年12月11日 設定日	2017年1月23日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,460
期間分配金合計(税込み) (円)	—	550
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	20.2
純資産総額 (百万円)	74	183

- (注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
 (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年1月23日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2016年7月23日～2017年1月23日)

当期の国内株式市場は、後半にかけて大きく上昇する展開となりました。

期の前半は、7月末に日銀が決定した上場投資信託（ETF）の買入増額が相場を下支えしたほか、イェレン米連邦準備理事会（FRB）議長の講演を受けた米早期利上げ観測の広がりを背景に堅調に推移しました。9月にはドイツ銀行の財務問題が浮上し、欧州金融システム不安から軟調な展開となりましたが、10月に入ると、原油高を受けた欧米株高や日銀によるETF買い期待を背景に、上昇に転じました。

期の後半は、日本時間の11月9日に米大統領選挙でトランプ氏の勝利が報じられると、円が対ドルで一時101円台前半まで急上昇し、日経平均株価は前日比900円以上急落しました。しかし、トランプ氏が掲げる財政刺激策への期待が高まると一転し、為替相場でドル高・円安が進み、日米株高となりました。その後も勢いは止まらず、米大統領選前に1.85%程度だった米10年債利回りは12月中旬に2%台半ばまで上昇し、為替はドル高・円安基調が続き、日経平均株価も海外投資家の買いを背景に19,000円台半ばまで上昇しました。

年明け後は、急上昇の反動に加え、期待先行だったトランプ次期大統領の政策への楽観的な見方の後退や、英国のハードブレグジット懸念から下落に転じ、日経平均株価は19,000円台を切る水準で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年7月23日～2017年1月23日)

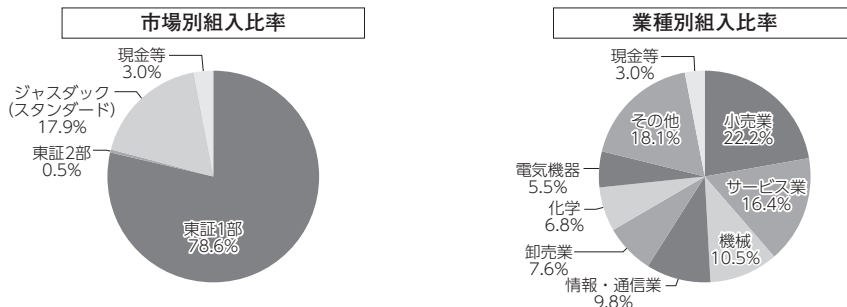
<当ファンド>

主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

<中小型成長株・マザーファンド>

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとする中で新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度で行ってまいりました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、概ね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は97.0%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年7月23日～2017年1月23日)

当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

分配金

(2016年7月23日～2017年1月23日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、1万口（元本10,000円）当たり400円（税込み）の収益分配を行うことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2016年7月23日～ 2017年1月23日
当期分配金	400
(対基準価額比率)	3.373%
当期の収益	400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,460

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

<中小型成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長を目指します。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

目先の日本株式市場は、英国EU離脱の影響や米国大統領の経済・外交政策の行方など、引き続き海外情勢の影響を受けることが想定されますが、足元の日本経済については、昨年前半に天候不順や“爆買い”の一巡などの影響を受けた消費が着実に回復基調にあることに加え、生産や輸出にも持ち直しの動きが見られています。とりわけ当ファンドの対象となる新興成長企業は、大企業と比べると世界の景気動向や為替動向の影響を受けにくい企業が多いこともあり、日々の個別直接面談調査でも外部要因に一喜一憂している経営者は少ないという印象を持っています。

さらに景気動向に関わらず、今は様々な点で生活や経済が大きく変革する時期に差し掛かってきています。IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）、ロボットなど、これまで夢であった技術の実用化が様々な産業で進んでいます。例えば自動車業界では、自動運転など安全性を高める取組みが急ピッチで進んでいます。また建設業界では官民共同でこうした技術を積極的に取り入れることによって生産性を高める“i-Construction”（アイ・コンストラクション）の取組みが始まっています。金融の世界でも“フィンテック”（IT技術を駆使した新しい金融サービス）の開発が進んでいます。そのほかの製造業や運輸・物流など幅広い分野でも既存の産業構造を覆すような技術革新が起きており、こうした動きが新たなビジネスチャンスを生み出しています。

したがって、これからも個別企業の成長性に着目した徹底した個別直接面談調査が活かされる環境が続くと考えています。引き続き受益者の皆様に成り代わって積極的な調査活動を行ってまいります。

お知らせ

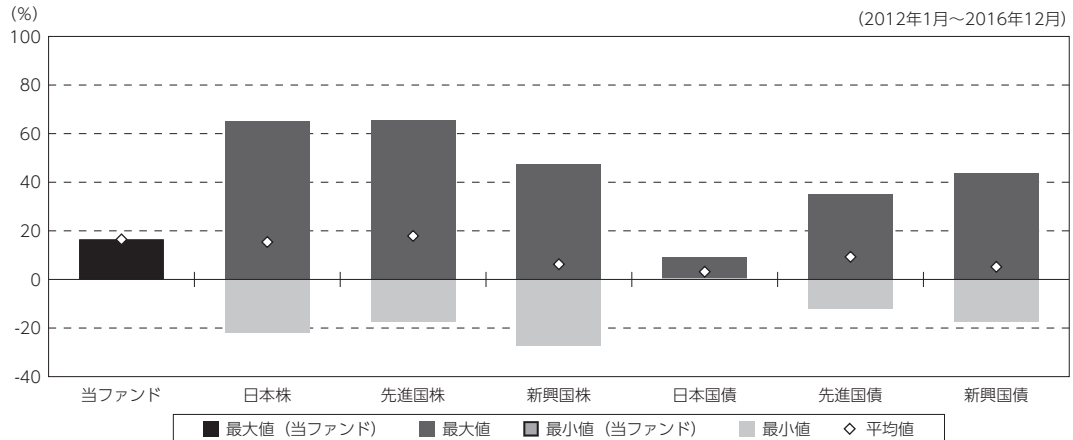
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限（クローズド期間はあります）	
運用方針	中小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	中小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	主として、中小型成長株・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。 なお、運用にあたっては中小型成長株・マザーファンド受益証券の組入比率を原則として高位に維持します。
	マザーファンド	わが国証券取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。 また、株式の投資に際しては、厳選した革新高成長企業の株式に分散投資します。 なお、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.5	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	16.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値	16.5	15.4	17.9	6.2	3.2	9.3	5.2

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2012年1月から2016年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2015年12月11日(設定日)から2016年12月30日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注5) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(注6) 当ファンドの年間騰落率の比較可能な対象期間が2015年12月と2016年12月のため、最大値、最小値、平均値が同じ数値となっております。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年1月23日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
中小型成長株・マザーファンド	%
組入銘柄数	100.3
	1銘柄

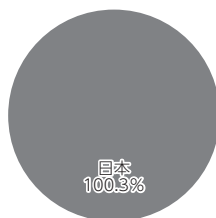
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

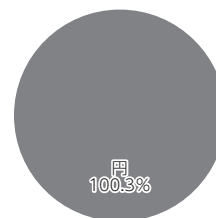
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第2期末
	2017年1月23日
純資産総額	183,450,371円
受益権総口数	160,072,196口
1万口当たり基準価額	11,460円

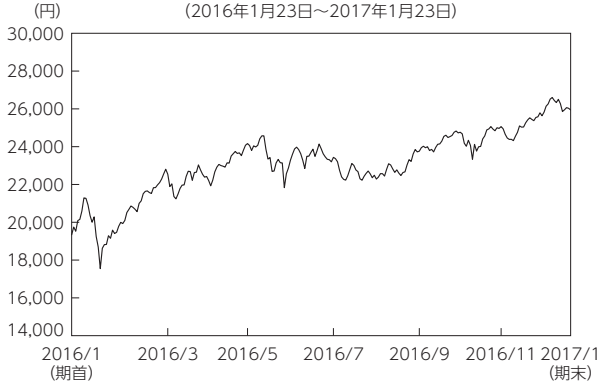
(注) 期中における追加設定元本額は120,556,878円、同解約元本額は120,170,879円です。

組入上位ファンドの概要

中小型成長株・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2016年1月23日～2017年1月23日)



【1万口当たりの費用明細】

(2016年1月23日～2017年1月23日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	32 (32)	0.139 (0.139)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	32	0.139

期中の平均基準価額は、23,190円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2017年1月23日現在)

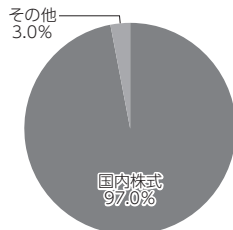
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ヒビノ	サービス業	円	日本	3.9%
2 日特エンジニアリング	機械	円	日本	3.8
3 夢の街創造委員会	情報・通信業	円	日本	3.8
4 日本エム・ディ・エム	卸売業	円	日本	3.7
5 ポーラ・オルビスホールディングス	化学	円	日本	3.7
6 ペガサスミシン製造	機械	円	日本	3.6
7 アークランドサービスホールディングス	小売業	円	日本	3.2
8 クスリのアオキホールディングス	小売業	円	日本	3.1
9 ダイセキ環境ソリューション	建設業	円	日本	3.1
10 船井総研ホールディングス	サービス業	円	日本	3.0
組入銘柄数	49銘柄			

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

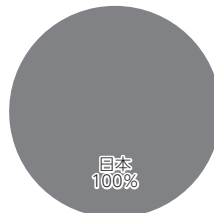
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

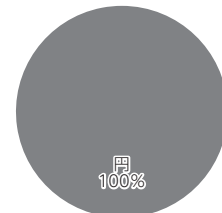
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2017年1月23日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。